

書評

BOOK REVIEWS

山田 信行 著

『社会運動ユニオニズム』

——グローバル化と労働運動の再生

篠田 徹

本書は資本主義を議論する人、特にそこでの労働運動の意義や役に関心があるなら誰でも、何らかの有意義な示唆が得られる良書である。ここでは評者の読み方を紹介したい。

本書の刊行の最も重要な意義はなにかと問われれば、評者は、労働運動の本質を理論的に明らかにする点にあると答える。この点についての筆者の主張を評者の言い方に直せば、労働運動の本質は、ある時代にある場所で発展する資本主義のシステムにおいて、資本の意のままに社会関係の枠組みをつくらせないことにある。

資本主義というシステムが一つでないとするれば、その多様性は、ひとつは社会関係の相違によってもたらされる。この社会関係の重要な環の一つが労使関係であり、この枠組みをめぐる資本と労働はせめぎあう。この労使関係はまた、経営者と労働組合の関係にとどまらず、経営者と労働者、労働者と労働組合、労働者と労働者、経営者と経営者など様々な社会関係によって媒介され、それらはまた国家や地方自治体の公的セクターやNPOを含む広範な社会組織との媒介関係を伴う。

本書によって評者があらためて思い知らされたことを先取りしていえば、労働運動を考える際に重要なことは、それが展開する時と場所の歴史と環境に影響されながら発展する資本主義の社会関係を、労働者に「優越的に編成」(本書9頁)するために、労働組合が多様な労働媒介アクターといかに協働するかということだ。この場合留意すべきことは、労働者をめぐる労

働組合の包摂性のありようであり、それによって他の労働媒介アクターとの関係性も変化するということである。

いうまでもなくこの資本主義システムにおける社会



●ミネルヴァ書房
2014年1月刊
A5判・340頁
本体7000円+税

●やまだ・のぶゆき
駒澤大学文学部教授

関係の編成は、その歴史においてこれまで何度か大きな節目を迎えてきた。例えば第二次大戦直後、今日の先進各国ではどこでも激しい労資のせめぎあいがあり、その結果いわゆる戦後労資和解体制の中で、労働運動はそれ以前に比べて相対的に優位な形で社会関係を各国の資本主義システムの中に埋め込み、戦後の福祉国家レジームはこの社会関係に依拠した。

だが1980年代以降、新自由主義と経済のグローバル化と共に資本主義システムが新たな発展を遂げる中で、それまでの社会関係も大きく変容を迫られ、特に労使関係における優位性は逆転し、労働運動は後退を余儀なくされる。同時に経営者と労働者や労働者間の関係も、移民の増大や雇用関係の二重構造化の中で、男子正規社員を中心にした諸種の社会関係の解体と経営者優位の社会関係の再編成が進行する。この過程で2000年代に入ると労働運動の中で、従来とは異なる形で再び経営者優位の社会関係の編成に対抗する動きが登場する。この動きが本書で注目する「社会運動ユニオニズム (SMU)」である。

本書は、このSMUの中に前述した労働運動の本質を追求する動きを認め、それを筆者がアメリカのカリフォルニアにおける現地調査を通じて得た知見に基づいて論証した労作である。以下目次にしたがって、本

書の内容を簡単に確認しよう。

第1部 グローバル化という背景

- I グローバル化・移民労働者・労働運動
- II 社会運動ユニオニズムとはなにか

第2部 主体としての移民

- III 移民労働者を組織することはなにを意味するのか
- IV 労働運動とはなにか
- V 資本主義と文化変容

第3部 組織化・制度形成・政策提言

- VI 組織化と社会的ネットワーク
- VII 労働者センターによる反スウェットショップ運動
- VIII 労働 NGO によるフォーラム型労働運動
- IX ワーカーズ・コレクティブが意味するもの

第4部 トランスナショナリズムという方向

- X 「反システム運動」としての労働運動
 - XI トランスナショナルな連携はいかにして可能か
- 結びにかえて 社会運動ユニオニズムの多様性

序文である第I章では、グローバル化を世界システム論の枠組みから分析し、その結果中心ゾーンに移動した移民を主体とした労働運動の再活性化の可能性が生じ、この社会運動ユニオニズム(SMU)を研究することが、現代において労働運動の本質を再確認する格好の場所となっていることを説明する。

第II章では、SMUの概念規定を行い、1980年代に注目された「新しい社会運動(NSMs)」との比較を念頭に置きつつ、主体、組織、産業、戦術、方向性におけるその特徴について検討する。

第III章では、移民労働者を組織するSMUがなぜ大事かを理論的に意義づける。ここではまず移民労働者に対して資本優位に編成される労使関係が、移民労働者が雇用者と結ぶ前資本主義的社会関係に依拠している一方で、この移民のコミュニタリアンな社会関係に基づく社会的ネットワークがSMUの組織化における資源として動員されることを指摘する。

第IV章では、この社会関係のありように注目して、SMUの運動展開の意味が検討される。すなわちそれは、「脱商品化」をめざすポスト資本主義的な社会関

係ではなく、前資本主義的な社会関係によって、本来資本主義的な取引関係で得られるよりも不当に引き下げられた労働生活条件を、少なくとも多数派労働者に適用される標準的労働市場相場の取引のレベルにまで回復するために、そうした前資本主義的な理由による引き下げのないという意味の資本主義的な社会関係を、移民労働者と雇用者の間で取り結ぼうとしている。

第V章では、移民労働者が出身国から持ち込む前資本主義的な社会関係の存在とその理由を、中国、メキシコ、フィリピンからの移民コミュニティの状況に則して検証する。

ここまでの、本書の筆者がこれまで取り組んできた「労使関係の歴史社会学」の分析枠組み、とりわけ複数の生産様式の連関に注目した「節合論」のそれを用いて行ったSMUについての関係論(理論分析編)からの分析部分である。そしてこれ以降の諸章が、SMUの運動論(事例分析編)を検討する。

第VI章では、SMUのローカル・レベルにおける活動を検討する中で、移民労働者の組織化にあたって、雇用主が搾取を正当化した同じ前資本主義的な社会関係が持つ移民間のコミュニタリアンな社会関係に基づいた社会的ネットワークが動員されていることが確認される。

第VII章では、アメリカでworkers centerと総称される非組合系労働者支援組織の一つである、サンフランシスコのチャイナタウンの労働者センターによる反スウェットショップ運動を事例に、上記の社会的ネットワークに加えて、労働者をいかに運動に主体的に関わらせるか、法的規制という形で運動成果を具体化させるために関係組織をまとめるのにいかに有効な主張内容をつくるか(フレーミング)、そしてこの運動が、現行資本主義的社会関係において多数派労働者に認められている権利履行と便益享受に向けての底上げであることが確認される。

第VIII章では、筆者がいう「フォーラム型」労働運動が、サンフランシスコのホテル事業者に対するリビング・ウェイジを遵守させる事例とオークランド港の一人親方のトラック運転手の組織化の事例を通じて検証される。そこでは労働NGOが媒介するセクターを越えた運動間連携が確認される。

第IX章では、労働者センターが働きかけて日雇労働

者が主体的に関与する就労斡旋センターと同じくハウス・クリーナーの労働者協同組合の事例が検討され、ここでも一見ポスト資本主義的戦略に見られるこれらの活動が、実はこれら移民労働者の雇用環境から、それまであった不当搾取を許した前資本主義的社会関係を排除する機能をもっていることが確認される。

第X章、第XI章では、これまでのローカル・コミュニティにおけるSMUの検証をしたのに対して、グローバルなレベルでのトランスナショナルなSMUの運動事例を取り上げる。

第X章では、まず世界システム論における反システム運動を構成する労働運動についての理論的な確認を行った上で、にもかかわらず実践的にはこれを国境を越えて行うことの困難さを前提に、それを可能にする利害関心の共有という課題が、サービス業においていかに可能かの検討がなされる。

第XI章ではこのトランスナショナルなSMUの運動事例としてメキシコと国境を接し、北米自由貿易体制の要にあるサンディエゴにおける労働NGOの活動が検討される。

そして最後に本書が行ったアメリカを事例としたSMUの試みを、労働運動に対する敵対勢力の強弱が対照的に異なる日本の文脈に置き直して検討している。

以上の内容を持つ本書において、評者が最も学んだ点は、市場を社会に埋めなおすというポランニー主義の議論を、労働運動の理論的探求の中に批判的に導入した点である。すなわち前資本主義的な社会関係に規定された差別的労働市場にある労働者に対して、労働運動の役割はむしろ市場原理の平等かつ公平公正な適用を徹底しようとするのだという主張は、なるほどいわれてみればそうかもしれないと思うが、非常に新鮮な理解の仕方であると思う。

ただここで議論すべきは、この資本主義的社会関係にそもそも前資本主義的関係が節合されていない状況があるのかという点だ。つまり資本主義的な社会関係は、資本と労働のせめぎあいによって、時間的にも空間的にも不均等な形で編成される社会関係であり、それは時間的、空間的に特有の社会関係によって影響

されるものではないのか。したがって資本主義的社会関係とは、常に何らかの形で階級、人種、エスニシティ、ジェンダー、セクシュアリティという前ないし非資本主義的社会関係による格差の正当化を内包した関係なのではないだろうか。したがって筆者がいう資本主義的社会関係の徹底という意味は、そうした差別の相対的な縮小ということであり、それは前ないし非資本主義的な社会関係と資本主義的な社会関係の新たな節合状態への移行ということになるのではないか。それゆえ評者は資本主義的社会関係の徹底というとらえ方で、差別の縮小を理解し直すことの意義を十分認めつつも、あえてそうした複数の異なる社会関係が節合された状態総体を資本主義的社会関係ととらえ、その多様性を指摘することでもいいのではないかと思うが、読者諸氏の意見はどうだろう。

もう一つ評者が本書から学んだ点は、資本主義研究、とりわけそこでの労働運動の役割を考える上で、労働史の果たす意義は大きいという点である。この点で特に、筆者も指摘する前資本主義的社会関係の両義性、すなわちそれを資本優位の社会編成から労働優位のそれに転化するストーリーは、アメリカで1980年代から90年代にかけて大きな成果を挙げた新労働史が最も得意とするところであったことはまだ記憶に新しい。なかでも時代を画する作品として高く評価されたLizabeth Cohenの*Making a New Deal: Industrial Workers in Chicago, 1919-1939* (Cambridge University Press, 1990)の主張、すなわちニューディール期の労働運動が大きく貢献したのは、第一次世界大戦後に移民労働者の間に次第に広がる資本主義的社会関係と前資本主義的な社会関係の弛緩が大恐慌によって決定になるこの時期に、彼女がいう労働者優位の社会編成に基づいた「モラル・キャピタリズム」、すなわち前ないし非資本主義的社会関係と資本主義的社会関係の新たな節合状態の形成だというそれは、本書の主張と共鳴しあっていて興味深い。

しのだ・とおる 早稲田大学社会科学総合学術院教授。
比較労働政治論専攻。